

8/19 朝日

伊方3号機再稼働

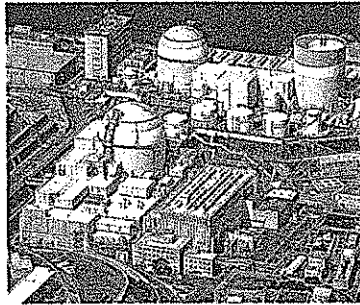
新規制基準5基目

四国電力は12日、伊方原発3号機（愛媛県、出力89万キロワット）を再稼働させた。事故時、逃げ道の確保が難しい地域が周辺にあり、住民の不安は尽きないが、

四電は「原発を動かさなければ赤字になりかねない」として再稼働に踏み切った。▼2面||避難路に難、4面||見えぬ根拠、7面||社説、27面||揺れる地元

13日に原子炉内で核分裂反応が連続して起きる「臨界」に達する見通しだ。15日に発電と送電を始め、9月上旬に営業運転に入る予定。伊方3号機が動くの

四国電力伊方原発3号機（左下）||12日午前、愛媛県伊方町、本社へりから



は、定期検査で止まった2011年4月以来、約5年3カ月ぶり。東日本大震災後の省エネ

や節電の浸透で、この夏の電力は相当な余裕がある。政府は伊方3号機が動かなくても、8月のピーク時に全国で原発14基分の供給力が余るとして、夏の節電要請を見送った。伊方の1基で四国で使う電気の2割をまかなえるが、原発なしでも四電の供給力には余裕がある。

四電の経営も安定している。原油価格の低下で火力発電の燃料費が抑えられ、直近は2年連続で純利益が黒字だ。それでも「再稼働できないければ黒字が見えなくなることもありうる」（佐伯勇人社長）と訴え、再稼働にこぎつけた。これに対し、周辺住民は松山や広島、大分の各地裁に運転停止の仮処分を申請した。司法の判断で原発が突然止まる可能性がある。これで運転中の原発は九州電力川内原発1、2号機（鹿児島県）に続き、計3基。震災後の新たな規制基準のもとで稼働した原発は3カ所5基目となる。

デジタル版に動画

「陸の孤島」積もる課題

伊方原発避難路に難

四国で唯一の原発である伊方原発の3号機が、約5年3カ月ぶりに動き出した。福島原発事故後にできた新しい規制基準は満たすものの、事故時に住民は混乱なく避難できるのか、近くを走る大規模な活断層は大丈夫かなど、いまだ見方が分かれる。議論を尽くさないまま、見切り発車の再稼働となった。▼1面参照

時刻時刻

伊方原発は東西に細長い佐田岬半島の付け根にあり、原発西側の「予防避難

エリア」には約4700人が暮らす。避難計画を盛り込んだ政府の緊急時対応では、半島を貫く国道197号が通行できれば「陸路避難」するが、原発前を通るため、住民の抵抗は強い。波帯も懸念される。

道路が寸断されれば、大分県側などへ船舶で「海路

避難するが、住民には荒天や津波などの時にどうなるのか疑念もある。半島にある集落の大半は高台を走る

国道197号沿いになく、海岸沿いに点在する。狭く急な道を数ヶ上れば国道に出るが、地震時に通れるかわからない。6月の豪雨で崩れたままの道もある。

陸路も海路も無理なら屋内避難となる。内閣府によると、原発の西側には耐震基準を満たす屋内避難施設が44カ所(計1万4476人収容)あり、津波に襲われても約7600人は収容できると見込む。しかし強い

揺れが続いた熊本地震を受けて、屋内避難に不安が強まっている。原発から西へ20で柑橋農家を営む藤原繁さん(58)は「陸の孤島」になる。事故が起きないよう願うしかない」と話す。

朝日新聞社が6月7日に実施したアンケートでは、原発から30km圏の愛媛県内7市町のうち、八幡浜市など4市町が、避難経路について「整備が足りずに課題がある」と答えた。

住民から不安の声が出てくることについて、愛媛県の中村時広知事は12日、「福島と同じことが起ることはない。いま考えられる最高の安全対策は施されている」と話した。(神元敦司、富田裕介)

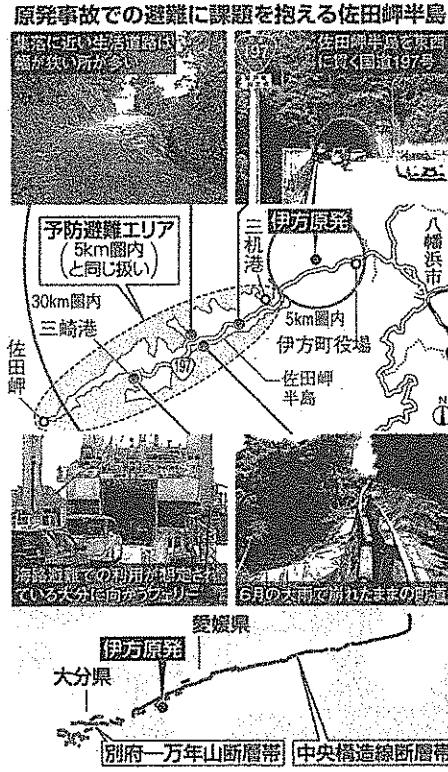
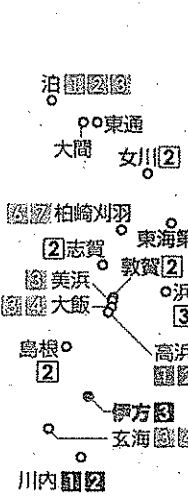
北8キロ 最大規模の断層帯

伊方原発の北約8キロを、国内最大規模の活断層「中

央構造線断層帯」が走る。原発が地震で見舞われる

最大の揺れの想定をめぐり、四国電力は原子力規制

再稼働に向けた各原発の審査状況(数字は再稼働の目安)



再稼働	審査状況
川内原発 1,2号機	審査状況 数字は再稼働の目安
高浜 3,4号機	審査状況 数字は再稼働の目安
伊方 3号機	審査状況 数字は再稼働の目安
高浜 1,2号機	審査状況 数字は再稼働の目安
美浜 3号機	審査状況 数字は再稼働の目安
玄海 3,4号機	審査状況 数字は再稼働の目安
大飯 3,4号機	審査状況 数字は再稼働の目安
柏崎刈羽 1~3号機	審査状況 数字は再稼働の目安
柏崎刈羽 6,7号機	審査状況 数字は再稼働の目安
審査の序盤~中盤	審査状況 数字は再稼働の目安
女川 2号機	審査状況 数字は再稼働の目安
浜岡 3,4号機	審査状況 数字は再稼働の目安
島根 2号機	審査状況 数字は再稼働の目安
東海第二	審査状況 数字は再稼働の目安
志賀 2号機	審査状況 数字は再稼働の目安
東通	審査状況 数字は再稼働の目安
大岡(建設中)	審査状況 数字は再稼働の目安
敦賀 2号機	審査状況 数字は再稼働の目安

委員会の審査の当初、原発から近い全長54mがずれる想定で揺れを570ガル(ガルは加速度の単位)としていた。だが、規制委から「より長い範囲で断層の運動を考慮すべきだ」との指摘を受け、中央構造線断層帯と大分県の別府1万年山断層帯を合わせた480mが連動するケースも新たに計算。想定は650ガルに引き上げられた。

京都大原子炉実験所の金江克宏教授(地震工学)は「650ガルは過小ではない」という。480mが連動しても、原発から離れた場所でも発生した揺れの影響は比較的小さいことや、敷地の岩盤が固く揺れにくいことを理由に挙げた。

政府の地震調査研究推進本部によると、中央構造線断層帯の愛媛に近い区間の平均活動間隔は約1千290年、最新の活動から約400~500年たつ。熊本地震では、この地震が中央構造線断層帯の地震を誘発するかにについては研究者の見方が分かれた。東京大の古村孝志教授(地震学)は「震源域の東への地震活動は取まってきているように見える。だが前回の南海トラフ地震から70年経ち、一般的に西日本の内陸地震は活発化してきていると考えられる」と指摘する。

「現代科学では地下深くの震源断層の大きさや、断層がどれほどエネルギーをためているかを正確に捉えられない」。伊予灘の活断層を調査した高知大の岡村真特任教授(地震地質学)はこう語り、想定の一層の引き上げを訴える。「想定外」を許した東日本大震災を教訓にすべきだ。(佐藤隆仁)

「プルサーマルの推進、核燃料サイクルの推進」という観点からも非常に意義がある」。世耕弘成経済産業相は12日、再稼働を歓迎する談話を出した。伊方3号機は、使用済み燃料から取り出したプルトリウムを再び燃料として使うプルサーマル発電の原発だ。

前政権の「原発ゼロ」政策を巻き戻した安倍政権は、原発を「重要なベースロード(基幹)電源」と位置づけ、再稼働を推進する一方、使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクル政策にこだわってきた。

原子力発電によって国内外にたまるプルトリウムは47.9t。平和的に再利用する姿勢を見せない、国際社会に「日本は核兵器を開発するのではないか」との疑念を持たれる、と政府側は説明する。

今年初め、プルサーマル発電としては東日本大震災後、初めて関西電力高浜原発3、4号機(福井県)が再稼働したが、大津地震の

プルサーマル推進 効果限定的

仮処分決定を受けて停止。そこで次に政府は伊方に強い期待を寄せた。再稼働すれば、核燃料サイクルが進んでいるという格好の「口実」にできる。

2年後には、核兵器を持たない国で日本だけに再処理を認める日米原子力協定の改定を控える。プルトリウムをため続けたままだと交渉が難航するおそれがあるという。経産省幹部は「これで国内外に説明がつく」と胸をなで下ろす。

とはいえ、伊方1基で使うプルトリウムは年0.1t程度で、行き詰まる核燃料サイクル全体にとつては「焼け石に水」だ。高速増殖原型炉「もんじゅ」(福井県)はトラブル続きで止まったまま、使用済み核燃料の再処理工場(青森県)も完成時期の延期を繰り返す。全国の原発にたまる使用済み燃料が行き場を失ったまま、政府の後押しで再稼働ばかりが進む。(川田俊男、伊藤弘毅)

8/13 伊藤

再稼働見えぬ根拠

電力大手 減る需要、業績は回復

四国電力の伊方原発3号機（愛媛県）が再稼働した。電力業界は需給や経営を安定させるのに原発は欠かせないとして、再稼働を進める方針だ。だが、企業や家庭の節電が進み、エアコン利用が増える猛暑でも夏の電力需給は安定。業績も原油安で改善しており、再稼働の根拠は揺らいでいる。

▼1面参照

東京電力福島第一原発事故をきっかけに、大手に対する電力需要は減っている。節電の定着に加え、「割安」になった新電力への切り替えが進んだためだ。2015年度の需要は5年前より約13%減った。

四電は、伊方3号機の再稼働で原発1基分にあたる98万キロワット分の余力ができる計算だ。四電は余った電気を首都圏や関西圏向けにも売る方針だ。

業績も回復している。原

発を持つ9社の16年3月期決算は、震災後初めて全社が経常黒字になった。原油安の影響で火力の燃料費負担が減ったためだ。それでも「一時的な収支改善要因が大きい。財務基盤の回復にはほど遠い」（八木誠・前関西電力社長）とし、再稼働を急ぐ考えだ。

経済産業省は昨年5月、30年時点の原発の発電コストは1キロワット時あたり10・3円以上と試算し、太陽光や火力などの電源と比べて「最安」と位置づけた。その一方で、今年4月からの電力自由化によって競争が激化し、原発を持つ大手の経営環境は厳しくなるとみて、政府は原発事業を維持するための制度づくりを進める。

使用済み核燃料の再処理事業では、電力会社が破綻することも想定し、国の関与を強めた。こうした見直

しに国の有識者会議の委員からは「原発の発電コストは安いという試算があるのに、なぜ自由化で『原発はやっていけない』という議論が出るのか」と矛盾を指摘する意見も出た。

福島第一原発の事故対応のコストは当初の想定より膨らんでいる。電力各社が見込む原発の安全対策費も年を追うごとに増えており、原発の実際の発電コストは試算を上回っている可能性が高い。

再稼働を進めるうえで「原発は安い」との試算を前面に出し、実際には「高コスト」を前提に政府内の議論が進む。立命館大学の大島堅一教授（環境経済学）は「原発再稼働だけでなく、原発を廃炉にすることも電気料金を安くできるはずだ。両方の選択肢を、利用者に表示すべきだ」と指摘する。

（川田俊男、伊藤弘毅）

（川田俊男、伊藤弘毅）

（川田俊男、伊藤弘毅）